

米子・東亜青果

より安全な農産物提供

流通段階の情報公開

来月から実用 携帯、PCでも確認

東亜青果(米子市米原九丁目、秦野一憲社長)は月中旬から、地場農産物の生産、流通履歴(トレーサビリティ)を包括的に管理するシステムの運用実験に取り組む。小売店に並ぶ農産物にQRコード(二次元コード)を表示したラベルを使用し、各段階の情報の一部は携帯電話などで確認できる。農産物の流通段階の情報公開を進めるのは県内初。

実験は、同社が「農産物規範基準研究会」代表・中嶋康博(東京大学助教授)と共同で取り組む「ユビキタス食の安全、安心システム開発、実証事業」の一環。生産、流通にかかわる情報をコンピュータで一括管理し、リスク管理や消費者の安心に役立てる。登録される情報は生産履歴のほか、入荷や店頭

に並べられた日付、レシビを含む商品情報など。表示ラベルには生産者名やQRコード、ID番号などが記されており、登録内容の一部は携帯電話やパソコンでも確認でき

農産物を提供し、流通段階の情報登録手続きを同社が受け持つ。当面の取り扱いには白ネギやイチゴなど五、六品目になる見込み。提供された農産物は米子市内のスーパーなどの店頭で販売される。同社では来年三月末の実証実験終了後も取り組みを継続していく方針。

「ユビキタス実証事業」は食品の生産から消費に至るまでの情報をデータベース化し、包括的に管理するシステムの運用を目指す試みで、本年度から同研究会が全国十六市場と連携し、システムの実証実験に取り組んでいる。同社の牛込淳彦副社長は「システムは、より安全な農産物を求める消費者と高付加価値化を図りたい生産者の双方にメリットがある。地場農産物への適用により、やる気のある生産者の意欲向上につなげていきたい」と話している。